年金記録訂正請求に係る答申について

東海北陸地方年金記録訂正審議会
令和7年8月21日答申分

○答申の概要

(1)年金記録の訂正の必要があるとするもの	0件
国民年金関係	0件
厚生年金保険関係	0件
(2)年金記録の訂正を不要としたもの	2件
国民年金関係	1件
厚生年金保険関係	1件

厚生局受付番号 : 東海北陸(受)第2500082号

厚生局事案番号 : 東海北陸(国)第2500007号

第1 結論

平成*年*月の請求期間については、国民年金保険料を納付した期間に訂正することを認めることはできない。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女

基礎年金番号 :

生 年 月 日 : 昭和50年生

住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : 平成*年*月

私は、国民年金の加入手続を行った覚えはないが、*歳になった平成*年*月頃、自宅に国民年金の納付書が届いたため、その納付書を使用して、A郵便局で請求期間の保険料を納付したと記憶している。納付した保険料額については覚えていないが、私は、当時学生でアルバイトをしていたため、その給与で払える金額であったと思う。

また、請求期間当時は、B市に住んでおり、平成*年*月に発生した地震の影響で自宅の周りに液状化現象が起きたりしていたが、請求期間の保険料を納付する際に道路が壊れて怖い思いや苦勞した記憶がないため、地震から1か月以上は経過し、状況が少し落ち着いた頃に納付したのではないかと思う。私の性格上、未納のまま放置することもありえないので、遅くともC社に入社した平成*年*月23日より前には納付をしていたと思う。

請求期間の保険料を納付したのは間違いないので、調査して記録を訂正してほしい。

第3 判断の理由

オンライン記録によると、請求者の現在の年金記録を管理している基礎年金番号(平成9年1月から使用されている制度共通の記号番号)は、請求者が平成9年1月時点で加入していた厚生年金保険に係る記号番号において付番されており、その後、当該基礎年金番号を用いて、平成10年10月28日付けで年金記録の記録整備が行われ、この際、請求期間に係る国民年金被保険者資格を遡って取得及び喪失する事務処理が行われていることが確認できる。

また、請求者の主張に沿って、請求期間の保険料を納付するためには、請求期間当時において国民年金手帳記号番号(平成8年12月まで使用されていた国民

年金に係る記号番号)が払い出され、当該手帳記号番号に基づき被保険者資格を取得している必要があったこととなる。しかし、国民年金手帳記号番号払出簿検索システム及びオンライン記録において、請求者の旧姓を踏まえ、氏名に関して誤りが生ずる可能性のある読み方、漢字等を考慮して、再度、確認を実施しても、請求者に対しては、これまでに国民年金手帳記号番号が払い出された形跡は見当たらない。

さらに、i) 請求者は、請求期間当時に国民年金の加入手続を行った覚えはない旨陳述していること、ii) 請求者から提出された年金手帳に国民年金手帳記号番号の記載がないこと、iii) B市は、請求者に係る国民年金の記録の保管はしていない旨回答していることも踏まえると、請求期間当時、請求者に対し国民年金手帳記号番号が払い出され、被保険者資格を取得していたと推認することはできない。

以上のことから、上述の記録整備(平成10年10月28日)が行われるまで、請求者は国民年金に未加入とされていたため、請求期間当時、請求者に対し納付書が発行されることはなかったものと考えられる。

加えて、上述の記録整備が行われた時点において、請求期間の保険料は、既に2年の時効が成立していたことから、請求者は、請求期間の保険料を遡って納付することもできなかったものと考えられる。

このほか、A郵便局は、請求期間に係る領収済通知書等の保管はしていない旨回答している上、請求者が請求期間の保険料を納付していたことを示す関連資料(確定申告書、家計簿等)はなく、請求期間の保険料を納付していたことをうかがわせる周辺事情も見当たらない。

これら請求内容及びこれまで収集した関連資料、周辺事情を総合的に判断すると、請求者が請求期間の国民年金保険料を納付していたものと認めることはできない。

厚生局受付番号 : 東海北陸(受)第2500089号

厚生局事案番号 : 東海北陸(厚)第2500031号

第1 結論

請求期間について、請求者のA社B支店における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日の訂正を認めることはできない。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏名 : 男

基礎年金番号 :

生年月日 : 昭和17年生

住所 :

2 請求内容の要旨

請求期間 : 昭和37年10月頃から昭和38年6月1日まで

私は、A社(本店)に入社後、1か月から2か月程度勤務したのち、昭和37年10月頃から同社B支店に異動し、会社の寮に住みながら、C県、D県の魚屋及びE県の魚市場を対象に魚や加工品の営業販売をしていた。しかし、請求期間に係る厚生年金保険の記録がない。

請求期間当時、私は、A社B支店に勤務し、給与から厚生年金保険料が控除されていた。請求期間に係る厚生年金保険料の控除額が分かる資料を提出するので、年金記録を訂正してほしい。

第3 判断の理由

請求者は、A社(本店)への入社から同社B支店への異動の経緯及び業務内容について具体的に陳述している。また、同僚は、昭和38年6月1日以前から請求者が営業販売職として勤務していた記憶がある旨陳述していることから、請求者は請求期間当時、期間の特定はできないものの、同社B支店に勤務していたことがうかがえる。

しかしながら、オンライン記録及び事業所名簿によると、A社B支店は、昭和38年6月1日に厚生年金保険の新規適用事業所となっており、請求期間当時は、厚生年金保険適用事業所でなかったことが確認できる。

また、請求者は、A社B支店で勤務していた時の給与明細書から厚生年金保険料の控除額をメモ書きしたとする封筒(以下「メモ書き」という。)を提出しているが、メモ書きの金額を検証したところ、i)厚生年金保険料の控除額は、通常、毎月変動することはないが、メモ書きの金額は毎月変動していること、ii)請求者の同社B支店に係る厚生年金保険被保険者原票において確認できる資格取得時(昭和38年6月1日資格取得)の標準報酬月額3万6,000円(当時の上限額)

に見合う厚生年金保険料額は、メモ書きの金額と一致しないこと、iii) 請求者は、給与は歩合制であり、多い時は4万円から5万円程度の給与であった旨陳述しているところ、メモ書きの金額を厚生年金保険料として算出した給与額は、請求者の陳述と符合しないことから、メモ書きの金額は厚生年金保険料とは推認し難い。

さらに、商業登記簿謄本によると、A社は昭和44年12月*日に破産廃止決定が確定している上、事業主は所在が不明であるため、請求者の請求期間に係る勤務実態及び厚生年金保険料の控除について確認できない。

加えて、A社B支店において、請求者と同日付けで厚生年金保険被保険者資格を取得している複数の同僚に照会したものの、回答のあった同僚は、いずれも請求期間当時の給与明細書を保管しておらず、同社B支店における厚生年金保険料の控除について確認できない。

このほか、請求者の請求期間における勤務実態及び厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険被保険者として請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認めることはできない。